



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 東テック株式会社

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3229
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,360	0.6	3,443	12.8	3,557	11.9	2,288	40.0
27年3月期	76,925	8.5	3,052	20.7	3,178	10.9	1,634	24.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,722百万円 (△31.8%) 27年3月期 2,527百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	169.98	—	12.7	6.4	4.5
27年3月期	121.38	—	10.1	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	56,931	18,705	32.8	1,390.81
27年3月期	53,607	17,312	32.3	1,285.81

(参考) 自己資本 28年3月期 18,682百万円 27年3月期 17,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,594	△1,970	△376	5,336
27年3月期	1,191	△479	△37	5,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	296	18.1	1.8
28年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	457	20.0	2.5
29年3月期(予想)	—	12.00	—	24.00	36.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,000	17.6	3,600	4.6	3,900	9.6	2,400	4.9	178.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,988,000 株	27年3月期	13,988,000 株
28年3月期	554,966 株	27年3月期	523,739 株
28年3月期	13,461,859 株	27年3月期	13,464,320 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を受けて雇用情勢は良好な状態が維持され賃金も持ち直してきました。さらにエネルギー価格の下落により企業、家計のコスト負担も減少しました。しかし、設備投資は緩やかな増加基調にとどまり、節約志向の強まりや暖冬の影響もあり個人消費には弱い動きがみられ、景気は横ばいで推移しました。また、海外経済は、緩やかに回復しているものの新興国を中心に減速感が強まっている状況にありました。

建設業界におきましては、国内での建築着工が伸び悩み、公共投資も減少に転じるなど需要が厳しい状況で推移致しました。

このような事業環境下におきまして、当社グループでは、省エネ・節電需要に対応した空調機器類の販売と自動制御工事、各種保守・メンテナンスの各事業とソリューション事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77,360百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益3,443百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益3,557百万円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,288百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は54,172百万円（前年同期比2.1%減）、売上総利益は9,519百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

工事業業につきましては、主に計装工事の設計・施工及び空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。東京地区での大型工事が続いたことなどにより、売上高は23,118百万円（前年同期比8.2%増）、売上総利益は5,810百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、建設業界は五輪需要や企業業績の改善により設備投資は堅調なもの、建設コストの高止まりや人手不足による工期の長期化など着工の遅れの傾向が続くものと予想され、収益面の厳しさは継続すると思われまます。

このような見通しの中で、当社グループはソリューション営業やエネルギーソリューションの拡大を課題として取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高91,000百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,323百万円増加し56,931百万円となりました。これは当連結会計年度末に新たに朝日テクノス(株) (平成28年4月に東テック北海道(株)に商号変更) を連結の範囲に含めたこと等により流動資産が1,260百万円増加したことに加え、当社の本社新社屋の建設着工等により有形固定資産が1,436百万円増加したこと、及び、新規取得等により投資有価証券が385百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,931百万円増加し38,226百万円となりました。これは長期借入金が1,423百万円増加したことに加え、割引率の引き下げ等により退職給付に係る負債が705百万円増加したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,392百万円増加し18,705百万円となりました。これは当期純利益2,288百万円の計上に対し、配当金の支払323百万円、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少84百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少480百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.5%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し5,336百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,594百万円(前連結会計年度は1,191百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益3,603百万円及び減価償却費258百万円の計上及び棚卸資産の310百万円の減少により資金が増加したことに対し、法人税等の支払額1,330百万円により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,970百万円(前連結会計年度は479百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,285百万円及び投資有価証券の取得による支出563百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は376百万円(前連結会計年度は37百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額107百万円に対し、配当金の支払322百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出161百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に、株主の皆様様に安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成28年3月期の期末配当金につきましては、株主還元を手厚くして前年同期より10円増配し、1株につき普通配当22円とさせていただきます。これにより中間普通配当12円を含め年間配当は1株34円となります。また次期の配当金は、中間・期末配当をそれぞれ1株につき普通配当12円・24円とし、年間配当金36円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、空調、省エネ・エネルギー・環境関連、自動制御などの機器の取扱いに加え、空調・自動制御工事の設計・施工・保守メンテナンスまで一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、「トータル・ソリューション・プランナー」を目指して、グループ総合力の強化を図ることで、よりよい環境の創造に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の絶対額の確保と各種利益率の向上に取り組んでまいります。平成29年3月期は、売上高91,000百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と収益の拡大を実現すべく事業構造の変革を進めており、

- ①事業エリアの拡大、拠点網の拡充に取り組むとともに、省エネ・創エネニーズに対応して事業領域を拡大し、ソリューションビジネスを推進してまいります。
 - ②組織運営力・グループ内連携を強化して営業効率・業務効率を高め、収益力の強化に取り組んでまいります。
- また、企業としての社会的な責任を果たすとともに、社会から評価・信頼される会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは規模の拡大と利益の確保を課題として、さらなる成長と発展に向けて次の諸施策を推進してまいります。

1. 当社グループとしては機器販売から工事・保守・メンテナンスまでをトータル提案していける強みを発揮して、ソリューション営業を一層強化してまいります。
2. エネルギー分野におけるソリューションビジネスの拡大に向け、太陽光発電システムに加えて、バイオマス発電システム、コージェネレーションシステムやリチウム蓄電池などの取扱いを継続して推進するとともに、E S P事業への対応準備も進めてまいります。
3. グループ内の連携を強化して、機器納入先・施工先の保守・メンテナンスを拡大し、収益基盤の拡充を図ってまいります。
4. 平成26年3月に判明した一部社員による不正行為及び不適切な会計処理を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス意識の向上と企業風土の改善、モニタリング機能の充実及び仕入プロセスの適正化に取り組んでまいりました。こうした取り組みを形骸化することなく、引き続き確実に実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855	5,945
受取手形及び売掛金	22,936	23,787
電子記録債権	2,102	2,042
たな卸資産	1,748	1,458
繰延税金資産	652	692
未収入金	4,770	5,228
その他	248	402
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	38,294	39,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,148	3,392
土地	5,041	5,267
建設仮勘定	2	1,125
その他	741	788
減価償却累計額	△2,282	△2,486
有形固定資産合計	6,650	8,086
無形固定資産		
その他	109	96
無形固定資産合計	109	96
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934	6,320
繰延税金資産	82	162
その他	2,627	3,007
貸倒引当金	△90	△297
投資その他の資産合計	8,553	9,192
固定資産合計	15,313	17,376
資産合計	53,607	56,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,485	16,018
電子記録債務	1,964	2,030
短期借入金	6,986	6,273
1年内償還予定の社債	299	314
未払法人税等	707	675
未成工事受入金	395	404
賞与引当金	1,366	1,572
役員賞与引当金	17	19
その他	1,565	1,504
流動負債合計	28,786	28,812
固定負債		
社債	442	343
長期借入金	4,278	5,701
退職給付に係る負債	1,553	2,259
役員退職慰労引当金	579	658
繰延税金負債	421	245
その他	232	204
固定負債合計	7,508	9,413
負債合計	36,295	38,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	11,773	13,738
自己株式	△182	△211
株主資本合計	15,277	17,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,809
退職給付に係る調整累計額	140	△340
その他の包括利益累計額合計	2,034	1,469
非支配株主持分	-	22
純資産合計	17,312	18,705
負債純資産合計	53,607	56,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	76,925	77,360
売上原価	62,469	61,983
売上総利益	14,456	15,376
販売費及び一般管理費	11,403	11,933
営業利益	3,052	3,443
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	74	101
仕入割引	408	363
不動産賃貸料	33	3
雑収入	175	69
営業外収益合計	700	545
営業外費用		
支払利息	135	110
手形売却損	27	23
貸倒引当金繰入額	-	209
不動産賃貸原価	268	0
支払保証料	60	67
投資事業組合運用損	10	7
雑損失	71	12
営業外費用合計	574	431
経常利益	3,178	3,557
特別利益		
負ののれん発生益	-	22
段階取得に係る差益	-	85
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	113	107
特別損失		
固定資産処分損	105	45
関係会社株式評価損	32	16
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	238	61
税金等調整前当期純利益	3,054	3,603
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,258
法人税等調整額	203	56
法人税等合計	1,419	1,315
当期純利益	1,634	2,288
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	2,288

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,634	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	△84
退職給付に係る調整額	202	△480
その他の包括利益合計	893	△565
包括利益	2,527	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,527	1,722
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857	1,829	10,596	△181	14,100
会計方針の変更による 累積的影響額			△187		△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,857	1,829	10,408	△181	13,912
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,634		1,634
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,365	△0	1,364
当期末残高	1,857	1,829	11,773	△182	15,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,203	△61	1,141	-	15,242
会計方針の変更による 累積的影響額					△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,203	△61	1,141	-	15,054
当期変動額					
剰余金の配当					△269
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,634
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	690	202	893		893
当期変動額合計	690	202	893	-	2,258
当期末残高	1,894	140	2,034	-	17,312

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857	1,829	11,773	△182	15,277
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,857	1,829	11,773	△182	15,277
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,288		2,288
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,965	△29	1,935
当期末残高	1,857	1,829	13,738	△211	17,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,894	140	2,034	-	17,312
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,894	140	2,034	-	17,312
当期変動額					
剰余金の配当					△323
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,288
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△84	△480	△565	22	△543
当期変動額合計	△84	△480	△565	22	1,392
当期末残高	1,809	△340	1,469	22	18,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	3,603
減価償却費	251	258
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	-
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	100	-
負ののれん発生益	-	△22
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△85
関係会社株式評価損	32	16
のれん償却額	39	-
受取利息及び受取配当金	△83	△109
支払利息	105	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,572	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94	310
未収入金の増減額 (△は増加)	△223	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	843	△6
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	49	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	488	△306
その他	△172	23
小計	3,184	3,903
利息及び配当金の受取額	83	113
利息の支払額	△105	△91
法人税等の支払額	△1,971	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△566	△795
定期預金の払戻による収入	571	1,208
短期貸付けによる支出	△113	△218
有形固定資産の取得による支出	△57	△1,285
投資有価証券の取得による支出	△581	△563
投資有価証券の売却及び償還による収入	273	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△157
関係会社株式の取得による支出	△49	-
長期貸付けによる支出	-	△276
長期貸付金の回収による収入	53	6
その他	△9	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△1,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△880
長期借入れによる収入	3,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,622	△3,713
社債の償還による支出	△389	△299
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△268	△322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674	245
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	5,090
現金及び現金同等物の期末残高	5,090	5,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役
会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従
って当社は、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグ
メントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における
記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	55,361	21,369	76,731	193	76,925	-	76,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	524	169	693	-	693	△693	-
計	55,886	21,539	77,425	193	77,619	△693	76,925
セグメント利益	9,295	5,035	14,331	126	14,458	△2	14,456
セグメント資産	37,792	12,758	50,551	110	50,662	2,945	53,607
その他の項目							
減価償却費	-	1	1	-	1	-	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	56	142	1	143	11	155

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額2,945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,103百万円および報告セグメント間の債権債務消去等158百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	54,172	23,118	77,290	69	77,360	-	77,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	417	323	741	-	741	△741	-
計	54,590	23,441	78,032	69	78,101	△741	77,360
セグメント利益	9,519	5,810	15,329	45	15	1	15,376
セグメント資産	38,506	14,648	53,155	77	53	3,698	56,931
その他の項目							
減価償却費	-	2	2	-	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360	150	511	-	511	65	577

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額3,698百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,841百万円および報告セグメント間の債権債務消去等143百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285.81円	1,390.81円
1株当たり当期純利益金額	121.38円	169.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,634	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,634	2,288
期中平均株式数(株)	13,464,320	13,461,859

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、株式会社ディー・エス・テック（以下、「ディー・エス・テック」といいます。）の株式を取得し完全子会社とすること及びディー・エス・テックを消滅会社とする合併を行うことを決議し、平成28年4月1日に株式の取得及び当社への吸収合併をいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 株式取得の相手企業の名称 ダイキン工業株式会社

② 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディー・エス・テック

事業の内容 空調機器をはじめとする設備機器の販売・施工・メンテナンス

③ 企業結合をおこなう主な理由

ディー・エス・テックが有する顧客及び安定受注の見込める事業領域を獲得し、グループの企業価値を向上させることを企図して本株式を取得します。

当社グループは、規模の拡大と利益の確保を課題として、成長維持へ向けて諸施策を推進しております。今般、ディー・エス・テックを完全子会社とした後、同社を消滅会社とする合併を行い、同時にディー・エス・テック本社を当社九州支店、その他の営業所をその傘下の当社営業所とする組織再編を実施いたします。これにより当社グループにおける営業活動地域が九州、沖縄地区へと拡大することで、全国ネットワークが完成し、当社グループの更なる成長へと繋げてまいります。

④ 企業結合日

株式取得日 平成28年4月1日

合併の効力発生日 平成28年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を吸収合併存続会社とし、ディー・エス・テックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑥ 結合後企業の名称 東テック株式会社

⑦ 取得する議決権比率 100%

⑧ 取得する株式の数 1,000株

⑨ 取得価額 1,000百万円（自己資金による）

(2) 被取得企業の規模等（平成28年3月期）

① 売上高 7,944百万円

② 当期純利益 116百万円

③ 総資産 2,573百万円

④ 純資産 963百万円

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。